

(5)障害者自立支援法を早急に廃止し、障害者総合福祉法を制定してください。

現在、国において検討中である。市としてはその動向を注視したい。

(6) ポリオ不活化ワクチン導入を【来年度】を待つことなく、早急に行ってください。

ヒブ・子宮頸がん予防・小児用肺炎球菌3ワクチンへの国の助成を恒久的に行ってください。B型肝炎・水痘・おたふくかぜワクチン定期接種化に加え、他の任意接種のワクチンも含め、子どもにとって必要な予防接種すべてを公費で行ってください。

ヒブ、子宮頸がん予防・小児用肺炎球菌3ワクチンの恒久的な国の助成については、要望を行っている。また、他の任意ワクチンについては、国県の動向を注視していきたい。

(7) 政府が導入しようとしている「子ども・子育て新システム」は、①直接契約②時間による認定制度③最低基準の廃止など、保育の市場化と公的責任の縮小が行われます。この「子ども・子育て新システム」を導入しないでください。

新制度の導入により保育サービスが低下することがないように、国の動向に注視し、必要に応じて要望したい。

2. 福井県に対する意見書・要望書

(1)子どもの医療費助成制度の対象を中学校卒業まで拡大してください。

県内において、医療費助成を中学校3年生までとする市町が多くなっている状況を踏まえ、県事業として子ども医療費助成を中学校3年生までの年齢に引き上げるよう要望している。

(2)70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、自己負担を1割負担に据え置くために、1割分を助成する医療費助成制度を設けてください。

国においては、後期高齢者医療制度に合わせて、前期高齢者の医療費の自己負担も1割負担を継続しており、医療費助成制度を設けることは考えていない。

(3)国民健康保険への県の補助金を増額してください。

県に対しては、国保の財政運営の都道府県単位化を進めるとともに、市町の新たな財政負担が増えないような財政措置を要望している。

(4)障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費などの実費負担、市町が行う地域生活支援事業の利用料負担をなくしてください。

平成22年度より、低所得者の利用料の負担はない。